

陸前高田の
自治体・医療労働者被災地で、地域住民との
結びつきを大切にして

ジャーナリスト 藤田 和恵



「あなたがたが頼りなんだからな」

「消費税増税より復興第一」「復興に力を注いでまいります」。

衆議院選挙（2012年12月16日投開票）の真っ只中、街中のあちこちで、選挙カーからのアピールが交差する。それらの選挙カーと猛スピードですれ違っていくのは、土砂や生コン、建築資材を積んだ大型車両だ。舞い上がる土煙の中、道行く人々の多くがマスクを被っている。高台地域に目をやると、真新しい住宅が一戸、また一户とでき上がりつつあった。

景勝地・高田松原^{たかたまつばら}で知られた岩手県陸前高田^{りくぜんたかた}市。東日本大震災の津波により、10人に1人が犠牲になったともいわれる街はようやく、復活の糸口をつかみつつあるようにも見えた。

一方で、陸前高田市職員労働組合（陸前高田市職労、自治労連加盟）の菅原正弘委員長は「復興」の生みの苦しみをこう打ち明ける。

「労組としての活動は今も決して順調とはいえません。市役所では、臨時や嘱託も含めると120人以上の職員が亡くなりました。組合役員も書記長と書記次長、会計の3人を失いました。震災直後の時間外手当など、とても議論できる状態ではありませんでしたし、定期昇給についても凍結さ

れたままです。住民のためにも何かやんねば、という気持ちはあるんですが…」。

市役所は津波の直撃を受け、現在は仮設のプレハブ庁舎に移転。市職員は、菅原委員長をはじめ全員がグレーや青の防災服姿で、通常業務に加え、高台移設や防潮堤整備、区画整理などの復興業務に追われ、庁舎の明かりは連日、深夜まで消えることがない。

果てしない激務の中、労組としては、組合員らの共済金やさまざまな給付金の請求手続きを手伝ったり、自治労連からの人員支援を受けながら、広報を各戸に配ったりすることが精いっぱいだったという。

それでも、2012年8月、空席となっていた労組役員を選出すると、同年12月には早速、全職員約300人を対象に「生活と仕事のアンケート」を実施。15項目にわたる質問では、賃金や勤務形態に限らず、日常生活における出費やメンタルヘルスに関する状況など幅広くフォローした。

「市職員には非正規もほかの自治体からの派遣もあります。さまざまな立場の職員たちのニーズや悩みを把握することで、少しでも働きやすい職場をつくりたい」（菅原委員長）。

さらに、陸前高田市職労には地域住民とのゆるぎない絆^{きずな}という強みもある。

筆者がここ数年、取材した自治体の足元では、公務員バッシングが激しく、住民にとって自治体



陸前高田市役所（左：現在、右下：津波被害を受けた旧施設）

職員はもっぱら批判と怨嗟^{えんさ}の対象だった。東日本大震災の被災自治体ですら、職員らからは「残業していたら『電気の無駄遣いだ』と電話がかかってきた」、「1ヵ月ぶりに代休を取って喫茶店に入ると、『サボっていた』と密告された」といった話を聞いた。

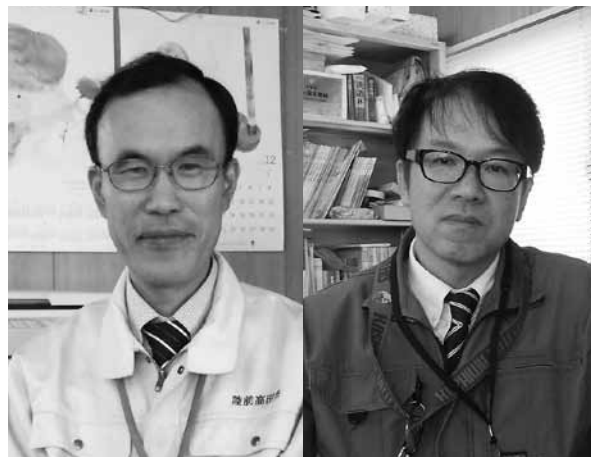
それに対して、陸前高田市では、職員たちは住民から「ちゃんと休んでっか?」「あんたがたが頼りなんだからな」と声をかけられることが多いという。

背景には、陸前高田市職労が長年、地域住民とのかかわりを大切にしてきた経緯がある。

同市では、2006年、全国で初めて「憲法9条改悪に反対する署名」が住民の過半数を超えた。陸前高田市職労の働きかけで、市地域女性団体協議会やいわて生協けせんコープなどが実働部隊となり、1万3240人ももの署名を集めたのだ。このほかにも、公共サービスや施設のあり方を考える市民団体の発足・運営に、労組関係者が一市民としてかかわったり、自治体合併を考える学習講演会を開いて市民に参加を呼びかけたりしてきた。

陸前高田市職労前委員長の阿部勝^{まさる}さんは自治体労組の役割についてこう語る。

「組合員の待遇改善はもちろんですが、市民や地域とどう結びついていくかも大切です。陸前高田市職労では、『平成の大合併』の時も、保育園の民営化や公立病院の縮小問題の時も、住民と一緒に問題を考えてきました。僕らには住民から信頼されているという自負があります。もちろん、市職員が民間と比べて賃金や雇用が安定している



陸前高田市職労の菅原正弘さん（左）と阿部勝さん（右）

のは事実ですし、住民からの苦情を受けることはありますが、理不尽な批判は少ないように思います」。

★ 地域医療を守る県立高田病院の再建に向けて

労組にとって地域住民との結びつきという財産を最大限に生かし、地域医療を守る運動につなげているのが、岩手県立高田病院だ。

話は少しずれるが、被災後に高台の民有地に移転した仮設病院を訪れると、看護師たちがこんな会話を交わしていた。

「今日、病院を解体してたら、また見つかったんだって」

「ええーっ、また?」

「患者さんかね?」

「違うと思うよ。どっかから流されてきた人じゃないかな」

解体中の病院のがれきの間から新たに遺体が見つかったのだという。陸前高田で暮らす人々の間では、まだ、こんな会話が当たり前のように交わされている。

一方で、高田病院の再建に向けた動きはすばやかだった。

震災から4ヵ月後の2011年7月には仮施設で外来診療を再開、2012年2月には入院機能を復活させた。また、市内では、皮膚科と整形外科は民間の開業医が担ってきたが、いずれも被災して再開が難しくなったことから、高田病院が両診療科



津波被害を受けた県立高田病院

を新設、患者を引き継いだ。さらに、この間、新たに医師が着任するなど常勤医の人員は手厚くなったという。

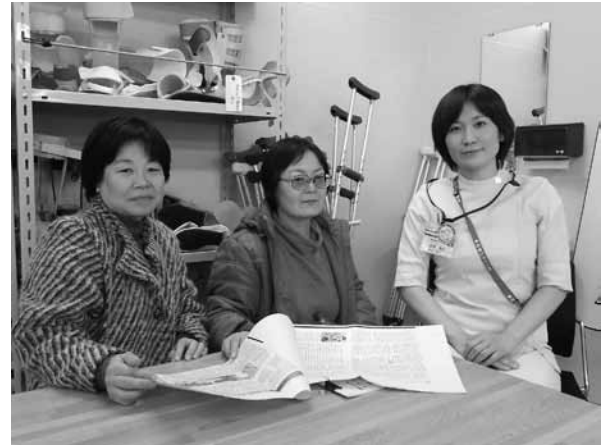
同じく被災した岩手県立病院のうち、大槌病院おおつち（大槌町）と山田病院（山田町）が医師不足に悩み、病棟再開のめどが立っていないのと比べると、異例のスピード復活といえる。

岩手県医療局労働組合（県医労、医労連加盟）高田病院支部の書記長で、看護師の大浦宏子あつこさんは「皮膚科や整形外科ができたことで、外来患者は増えましたし、震災で家族を失った結果、入院が必要になる高齢者もいるなど、県立病院のニーズは高まっています」と話す。

また、同労組支部長で診療放射線技師の臼井寛正さんは「まだ足りない機器もありますが、パソコンを駆使してなんとか震災前と同じ水準を保つよう工夫しています」、理学療法士の金野昌代あつこさんは「以前は、寝たきりの高齢者がほとんどでしたが、整形外科ができてからは術後患者のリハビリも増え、毎日が試行錯誤です」とそれぞれ語るなど、職員たちは限られた設備と人手の中でも、やりがいを感じているようにみえる。

高田病院の活気について、看護師の鈴木さとみさんは「住民の人たちとのつながりを持ち続けてきたことが大きいと思います」と話す。

高田病院では、2003年、岩手県の病院縮小計画に反対するため、陸前高田市職労が事務局となって「県立高田病院を守り発展させる市民の会」を発足。女性団体やPTA 連合会、青年会議所などさまざまな組織を巻き込みながら、病院側と懇談



震災後、異例のスピードで再開を果たした岩手県立高田病院の職員。看護師の鈴木さとみさん(左)、大浦宏子さん(中)、理学療法士の金野昌代さん(右)

会を重ね、研修医を同会会員の自宅にホームステイさせたり、市民が足の不自由な患者の誘導ボランティアを務めたりといった「実績」を重ねてきた。震災後も、病院側が住民との意見交換を兼ねた巡回健康講演会を年間30回も開き、地域と一体となった運営姿勢を貫いた。

高田病院では、石木幹人院長も「在宅医療や急性期病院退院後の受け皿として、陸前高田には入院機能を備えた病院が絶対に必要です」と述べるなど、市民の会の主張に足並みをそろえる。病棟再開や医師確保では、院長自らが岩手県庁に熱心に働きかけたことも大きかったが、労組が裏方となって病院との間に築いてきたパイプを通し、震災後の地域住民のニーズを迅速、正確に提供したことも重要な役割を果たしたという。

また、県医労高田病院支部では、看護補助や臨時看護師ら非正規職員の組織化にも力を入れている。大浦さんは「理不尽な雇い止めを防ぐことが一番の目的です。同時に、有効な36協定サブロクを結ぶためには職場の過半数の組織化が必要なので、今後は非正規との連携が欠かせません」という。震災で雇用が不安定化する中、雇い止めは働き手にとって死活問題でもある。「これまでに本格的な雇い止め闘争は起きておらず、組合加入が安易な首切りの抑止力にもなっています」（大浦さん）。



被災した子どもの成長を見守って

自治体や公立施設における非正規職員は全国的

にも増加傾向にあり、現在は3人に1人に上るともいわれる。賃金水準が低く、雇用も不安定な彼らは官製ワーキングプアと呼ばれ、中でも、保育士職場では、すでに全体の5割が非正規職員であるという。

陸前高田市の公立保育所でも正規と非正規の割合は半々だ。ただ、別の被災地では、津波で保育所が流失して人員が余ったとして、非正規保育士がいっせいに雇い止めされる事例が散見されたのに対し、同市では、こうした大量の雇い止めは起きていないという。

高田病院と同じく、陸前高田市職労の組合員らが発足にかかわり、公立、法人保育所の職員や保護者らが中心となってつくる「陸前高田市保育をよりよくする会」が健全なチェック機関としての役割を果たしているからだ。同会では、非正規保育士への通勤手当支給や、公立と法人間の給与格差是正などの取り組みにも力を入れてきた。

ほかの自治体と比べると、恵まれた環境にある陸前高田の保育職場だが、子どもだけでなく、保護者とも密接にかかわらなければならないため、津波被害の直後という特殊な状況下では、時に想像以上に大きな精神的負担を強いられることもある。

津波の残酷さは、被害の度合いが人によって天と地ほどに分かれることだ。保育士や子どもたちの家庭の中にも、家族も家も無事だった人もいれば、家族も家も失った人もいる。

ある関係者は「中には、家族の遺体の一部しか見つかっていない家庭もあれば、園児と同じ年頃の子どもを失った保育士もいます。そんな中、他人の子どもの成長を見守る仕事はきれいごとだけではこなせません。保育士も、保護者も、多くを失った人ほど明るく振る舞うんです。でも、それだけに、どう言葉をかけ合ったらいいものなのか」と戸惑いを隠さない。

陸前高田市職労の執行委員で、津波で父親と家を失った保育士の菅野香さんも「とにかく、『普通の生活』がしたい、させてあげたい。実際には、『普通の生活』をするふりをするだけで精



昼寝の時間、子どもたちに寄り添う保育士の菅野香さん（場所は、陸前高田市立矢作保育所）

いっぱいなんです」と言う。

震災時は、津波で流された今泉保育所に勤めていた。地震が起きた時、泣き出す子どもはほとんどおらず、懸命に保育士の指示に従う様子に、あらためて子どもたちの知恵と生命力に驚かされた。今も、子どもたちを怯えさせないため、避難訓練時にベルを鳴らさないようにするなど、まだ「普通の生活」には及ばないが、それでも最近はずとこう感じることもあるという。

「家にこもっていたら、落ち込んでいたと思います。子どもたちの元気な姿を見ることで、私も笑える。この仕事を選んでよかったなと思います。組合としての活動はまだですが、まずは、安心して子どもを預けていられると言ってもらえる保育所にしたい」。

前委員長の阿部さんはこう言って、組合員の気持ちを代弁する。

「市民の生活や職場の環境が劇的によくなることなんてありません。華やかなものは何もないんです。でも、僕たちは、僕たちができることを、それぞれの職場で目いっぱい頑張っています」

津波に多くを奪われた街は確かに、復興への歩みを進めていた。ただ、そこで暮らす人々は、前進することの喜びよりも、変化が見えづらいうことへの戸惑いや歯がゆさのほうをより強く感じるのかもしれない。

陸前高田を訪れた日は雲ひとつない快晴だった。かつてあった市街地から臨む海は地震のことも、津波のことも何ひとつ知らないかのように青く、静かだった。